



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL http://www.bpcastrol.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)渡辺克己 (TEL) (03)5719-7870
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,929	4.1	2,459	△4.2	2,440	△4.8	1,895	29.8
25年12月期	13,377	3.0	2,566	△8.6	2,562	△8.6	1,460	△7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	82.57	—	17.5	17.1	17.7
25年12月期	63.63	—	14.5	19.1	19.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 - 百万円 25年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	14,827	11,036	74.4	480.73
25年12月期	13,710	10,643	77.6	463.61

(参考) 自己資本 26年12月期 11,036百万円 25年12月期 10,643百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,719	714	△1,500	1,911
25年12月期	756	△1,780	△366	977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.50	—	17.50	23.00	528	36.1	5.2
26年12月期	—	48.00	—	33.00	81.00	1,859	98.1	17.2
27年12月期(予想)	—	26.00	—	28.00	54.00		90.2	

(注) 26年12月期 中間配当48円00銭の内訳 普通配当 13円00銭 特別配当 35円00銭

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,039	△7.2	959	△7.2	965	△8.1	587	△46.8	25.57
通期	13,034	△6.4	2,251	△8.5	2,259	△7.4	1,373	△27.5	59.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	22,975,189 株	25年12月期	22,975,189 株
② 期末自己株式数	26年12月期	17,206 株	25年12月期	17,046 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	22,958,058 株	25年12月期	22,958,143 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 財務諸表	P. 10
(1) 貸借対照表	P. 10
(2) 損益計算書	P. 12
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(重要な会計方針)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 17
(貸借対照表関係)	P. 18
(損益計算書関係)	P. 18
(株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(金融商品関係)	P. 21
(有価証券関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(持分法損益等)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策を背景に、円安や株価の上昇などによる企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費については、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動の長期化や、円安や市況の好転による物価上昇などにより、回復の足取りが重い状況となっております。

また、海外経済は緩やかな回復を見せるものの、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国経済の景気拡大ペースの減速、中東やウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりなどの不安定要素により、先行き不透明な状況が継続しております。不安定な中東情勢により長期間に渡って高止まりの状況にあった原油価格は、世界経済の成長ペースの鈍化を背景とした供給過剰の状況の一方で、サウジアラビアをはじめとする産油国諸国の生産量維持策から第4四半期頃より下落が始まりましたが、円安の影響により輸入品全体としては価格上昇を招いている状況にあります。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては、4月の消費税増税による駆け込み需要からの反動減の継続の結果、年間では前年とほぼ同程度となりました。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、並びにオートマチックミッション用オイルの拡販に引き続き焦点を当て、高付加価値商品の構成比の維持・向上を図りつつ、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つ新製品エンジンシャンプーの拡販を通して、エンジンオイル関連製品の充実にも注力しました。

また、当社は平成26年5月21日開催の取締役会におきまして、平成26年6月1日をもって、Air BP 事業をルーシア・インク（本社：米国ミズーリ州）に譲渡することを決議し、予定通り譲渡を完了いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は13,929百万円、営業利益は2,459百万円、経常利益は2,440百万円、当期純利益は1,895百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税の増税時期延期をはじめとした政府の主導する各種政策の効果がより顕在化すると予想され、企業業績の改善や雇用・所得環境の好転など、景気回復の動きが続くことが期待されております。一方で、米国経済は回復基調を見せるものの、欧州や新興国経済の先行きには依然として不透明感があり、特に中東・ウクライナの地政学的リスクや原油価格の変動、世界経済の動向に伴う為替の推移などは予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

しかしながら当社といたしましては、次年度へ向けて、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力することにより、売上高は13,034百万円、経常利益は2,259百万円、当期純利益は1,373百万円を計画しております。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、14,024百万円(前事業年度末は12,898百万円)となり、1,126百万円増加いたしました。これは、主に商品及び製品(167百万円の増加)及び短期貸付金(888百万円の増加)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、802百万円(前事業年度末は811百万円)となり、8百万円減少いたしました。これは、主に工具、器具及び備品(56百万円の減少)、ソフトウェア(19百万円の減少)及び前払年金費用(72百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,679百万円(前事業年度末は2,976百万円)となり、703百万円増加いたしました。これは、主に買掛金(60百万円の増加)、未払金(135百万円の増加)及び未払法人税等(488百万円の増加)によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、111百万円(前事業年度末は90百万円)となり、20百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債(24百万円の増加)によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,036百万円(前事業年度末は10,643百万円)となり、392百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,895百万円増加し、剰余金の配当により1,503百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,911百万円となり前事業年度末より934百万円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、1,719百万円(前年同期比963百万円の増加)となりました。これは主として、税引前当期純利益が3,186百万円、減価償却費の計上が191百万円、事業譲渡益が820百万円であり、またたな卸資産の増加227百万円、未払金の増加189百万円及び法人税等の支払額803百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、714百万円(前年同期比2,495百万円の増加)となりました。これは主に貸付けによる支出7,500百万円、貸付金の回収による収入7,500百万円、事業譲渡による収入882百万円及び有形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,500百万円(前年同期比1,134百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払い1,500百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	66.6	69.5	73.0	77.6	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	71.3	64.9	63.8	78.4	180.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成21年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで今後の環境変化に対応できるよう経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に取り組んでまいりました。また、平成26年2月4日に公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成25年度よりスタートした新中期5ヵ年計画の一環として配当方針を、株主の皆様へより多くの利益還元を積極的に行うことによって、さらなる配当水準の向上を継続的に目指すことといたしました。

株主の皆様のご期待にお応えしこれを具現化するため、今期より当面の間フリーキャッシュフローを基本に税引後利益を目安として配当として還元することといたします。

上記の方針に基づき今期の期末配当につきましては、本日開示した「平成26年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」のとおり当期業績が確定したことから、1株当たり期末配当金を従来予想の13円より20円増額の33円に修正いたします。これにより、既の実施済みの中間配当金48円(普通配当13円、特別配当35円)と合わせた年間配当金は1株当たり81円となります。

次期の配当につきましては、平成27年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株54円(中間26円、期末28円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社を取り巻く市場環境及び事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、これら情勢の変動によっては、当社製品に対する需要動向が変化して当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪車及び4輪自動車のエンジン並びにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な環境変化が起きた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、将来的には、ガソリンエンジン車よりEV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）等の次世代自動車が普及することによる登録台数構成比の変化がみられた場合、当社の事業も影響を受けることが予想されますが、現時点では短期的に、かつ急激に構成比が変化するとは考えておりません。

③競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正潤滑油ブランド、量販店チェーンが独自に展開するプライベートブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原油価格並びに為替レート等の変動による影響

当社の主力商品である自動車用潤滑油の商品原価は、原材料のベースオイルや各種添加剤等資材価格の大本となる原油価格、並びに為替レートの変動により大きく左右されます。これら指標に関しアジア新興国を含む世界のエネルギー需要、中東の産油国を取り巻く地政学的リスク、産油国による生産量調整などの要因から原油価格が高騰した場合、もしくは、急激に為替レートが円安方向へ変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤製造委託先の経営悪化、品質事故等

当社は製品の製造を主に2社に委託しておりますが、それぞれの企業の特長などを考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しております。仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではありますが、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥移転価格税制

当社は親会社グループとロイヤリティの支払、製品の輸入などの海外取引が発生いたします。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報

当社では製品開発、マーケット情報の分析、販売促進活動をとおして多少の個人情報を取得しております。社内体制といたしましては、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、情報保護委員会活動によるモニタリング体制の構築を行っておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑧地震などの自然災害

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫を全国4箇所に分散しております。また地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しております。今後も地震等の自然災害が発生した場合、その規模及び地域によって経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨親会社等と締結する契約

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、BPグループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループと当社との関係

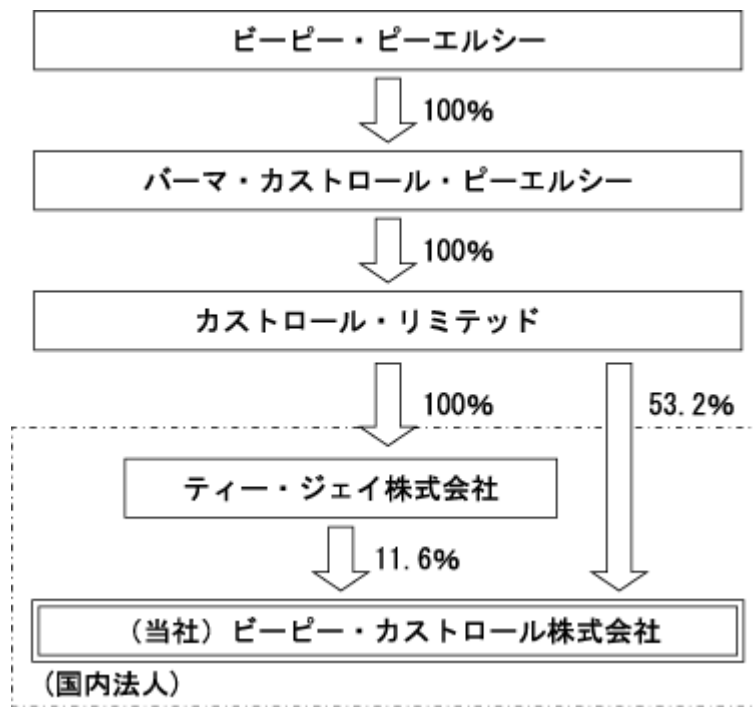
当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品商標権に関する「Intellectual Property License Agreement」を、カストロール・リミテッドとBP及びCastrolブランド製品商標及び製造・販売に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement (ライセンス契約)」(以下、ライセンス契約等という)を締結しており、カストロール・リミテッドに対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場においてBPグループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、同グループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、BPグループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とBPグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約(Management Service Agreement)及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約(Service Agreement)を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、及び非連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール（株））の計3社で構成され、当社は、高性能かつ高品質なBPブランド及びCastrolブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びCastrolブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどですが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定しております。

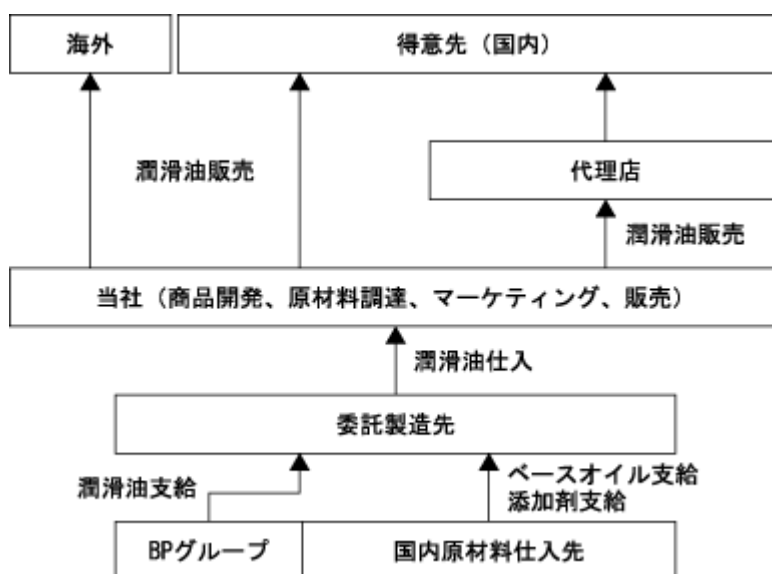
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする利益を株主に提供する。」ことであります。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守いたします。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

平成24年に策定いたしました新中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成29年度までに、数量ベースでの自動車用潤滑油市場占有率において5%を達成することを目標としております。

当社は、中長期的に見た自動車用潤滑油市場全体では、売上数量・売上高ともに年率1～2%ずつ減少するものと予測しております。当社の挑戦はこのような環境の下、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって市場占有率を高めながら当社のビジネスを成長させることであります。

1. 2つのブランド（BPとCastrol）に経営資源を集中します。
2. プレミアムかつ差別化された製品及びサービスを提供します。
3. 4つの販売チャネル（カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、整備工場）に焦点を当ててまいります。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）の向上を常に目指します。
5. 人材育成・能力開発を継続的に追求します。

(3) 会社の対処すべき課題

経済の先行きは依然として不透明ではありますが、米国並びに欧州の財政問題などが与える世界経済への影響と国内経済への波及、政府の経済対策効果などを注視しながら、当社事業への影響を分析・判断し迅速に対処していく体制を継続してまいります。一方、当社を取り巻く事業環境も、新車登録台数は軽自動車、ハイブリッド車、小型低燃費車は好調ながらも全体としては将来的にも横這いしないし漸減と見られ、また自動車用潤滑油需要も、一般消費者のカーメンテナンスへの関心度の低下、エンジンの小型化に伴うエンジンオイル消費量の低下、ドライバーの年間平均走行距離の低下等から市場規模は縮小傾向にあります。また、景気は緩やかな回復基調を取り始める一方で、消費者はより一層商品やサービスの品質と価格を見極めた選別消費の傾向を強めております。

このような見通しの中、当社は、環境に配慮した商品戦略を推し進め、市場のニーズを捉えた差別化された新商品を投入し、オイル交換の重要性、当社が提供するプレミアムオイル・省燃費オイルを選択するメリットを消費者目線で分かりやすく伝え啓蒙することで、潜在的ユーザーのカーメンテナンスへの関心度を高め、カーショップ並びにカーディーラーでの、市場占有率のさらなる拡大に取り組むとともに、コスト削減プロジェクトを継続して行い、業務効率の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスに関しましては、全役員及び全社員一人一人が当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,553	137,730
受取手形	*1 88,413	*1 84,177
売掛金	2,875,951	2,807,548
商品及び製品	574,869	741,971
原材料及び貯蔵品	33,153	30,601
前払費用	29,706	44,611
繰延税金資産	315,997	336,449
短期貸付金	8,407,317	9,295,890
未収入金	470,224	537,022
その他	9,669	8,966
流動資産合計	12,898,855	14,024,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,501	189,293
減価償却累計額	△137,962	△146,595
建物(純額)	51,538	42,698
工具、器具及び備品	961,575	904,771
減価償却累計額	△645,539	△659,199
工具、器具及び備品(純額)	316,036	245,571
建設仮勘定	1,250	18,036
有形固定資産合計	368,825	306,306
無形固定資産		
ソフトウェア	105,116	85,120
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	108,267	88,270
投資その他の資産		
投資有価証券	46,368	50,425
関係会社株式	5,200	5,200
前払年金費用	183,384	256,327
その他	99,526	96,360
投資その他の資産合計	334,479	408,313
固定資産合計	811,571	802,890
資産合計	13,710,427	14,827,859

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	989,076	1,049,157
未払金	899,617	1,034,833
未払費用	561,573	561,045
未払法人税等	368,921	857,780
預り金	10,862	11,417
賞与引当金	117,004	135,573
その他	29,063	30,049
流動負債合計	2,976,118	3,679,858
固定負債		
繰延税金負債	62,941	87,927
その他	27,540	23,424
固定負債合計	90,482	111,352
負債合計	3,066,600	3,791,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,207,855	7,599,878
利益剰余金合計	7,397,640	7,789,663
自己株式	△6,489	△6,610
株主資本合計	10,632,101	11,024,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,724	12,645
評価・換算差額等合計	11,724	12,645
純資産合計	10,643,826	11,036,649
負債純資産合計	13,710,427	14,827,859

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,377,126	13,929,063
売上原価		
商品期首たな卸高	402,184	574,869
当期商品仕入高	7,085,494	7,730,835
合計	7,487,678	8,305,705
商品期末たな卸高	574,869	741,971
売上原価	6,912,809	7,563,734
売上総利益	6,464,317	6,365,329
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※1 3,897,658	※1 3,905,352
営業利益	2,566,659	2,459,976
営業外収益		
受取利息	27,630	26,485
受取賃貸料	15,451	1,287
受取手数料	12,778	12,302
その他	8,715	9,198
営業外収益合計	64,575	49,274
営業外費用		
売上割引	33,673	35,393
為替差損	34,585	33,045
その他	14	18
営業外費用合計	68,273	68,456
経常利益	2,562,961	2,440,794
特別利益		
事業譲渡益	—	820,231
特別利益合計	—	820,231
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,598	※2 773
特別退職金	108,886	73,394
特別損失合計	110,484	74,168
税引前当期純利益	2,452,477	3,186,857
法人税、住民税及び事業税	951,300	1,287,056
法人税等調整額	40,308	4,023
法人税等合計	991,608	1,291,080
当期純利益	1,460,868	1,895,777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,114,317	6,304,102
当期変動額						
剰余金の配当					△367,330	△367,330
当期純利益					1,460,868	1,460,868
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,093,538	1,093,538
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,207,855	7,397,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,489	9,538,563	4,018	4,018	9,542,581
当期変動額					
剰余金の配当		△367,330			△367,330
当期純利益		1,460,868			1,460,868
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,706	7,706	7,706
当期変動額合計	—	1,093,538	7,706	7,706	1,101,244
当期末残高	△6,489	10,632,101	11,724	11,724	10,643,826

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,207,855	7,397,640
当期変動額						
剰余金の配当					△1,503,754	△1,503,754
当期純利益					1,895,777	1,895,777
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	392,022	392,022
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,599,878	7,789,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,489	10,632,101	11,724	11,724	10,643,826
当期変動額					
剰余金の配当		△1,503,754			△1,503,754
当期純利益		1,895,777			1,895,777
自己株式の取得	△120	△120			△120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			920	920	920
当期変動額合計	△120	391,902	920	920	392,822
当期末残高	△6,610	11,024,003	12,645	12,645	11,036,649

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,452,477	3,186,857
減価償却費	190,203	191,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,277	18,568
前払年金費用の増減額(△は増加)	△149,365	△72,942
受取利息及び受取配当金	△29,061	△28,354
支払利息及び売上割引	33,673	35,393
固定資産除却損	1,598	773
事業譲渡損益(△は益)	—	△820,231
売上債権の増減額(△は増加)	△110,923	72,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,260	△227,194
その他の資産の増減額(△は増加)	63,821	△78,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,064	60,081
未払金の増減額(△は減少)	△21,437	189,348
その他の負債の増減額(△は減少)	661	2,087
小計	1,945,045	2,530,231
利息及び配当金の受取額	33,530	28,535
利息及び売上割引の支払額	△31,008	△35,214
法人税等の支払額	△1,190,648	△803,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,918	1,719,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△11,000,000	△7,500,000
貸付金の回収による収入	9,500,000	7,500,000
定期預金の預入による支出	△300	△100
定期預金の払戻による収入	1,358	1,500
有形固定資産の取得による支出	△223,018	△110,860
無形固定資産の取得による支出	△56,313	△55,929
投資有価証券の取得による支出	△2,387	△2,625
事業譲渡による収入	—	※2 882,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780,660	714,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△366,596	△1,500,568
自己株式の取得による支出	—	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,596	△1,500,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,390,337	934,157
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,397	977,059
現金及び現金同等物の期末残高	※1 977,059	※1 1,911,216

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去3年において貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、科目を掲記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示の見直しを行ったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「無形固定資産」に計上していた「電話加入権」3,150千円を「その他」3,150千円として組替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第29条に基づくものであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示の見直しを行ったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に計上していた「敷金及び保証金」98,506千円を「その他」98,506千円として組替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「受入保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示の見直しを行ったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に計上していた「受入保証金」27,540千円を「その他」27,540千円として組替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第53条に基づくものであります。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費の主要な費目」として注記しておりました「賞与(118,364千円)」は、注記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示方法の見直しを行ったため、当事業年度より注記を省略しております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	5,177千円	11,077千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃・保管料	470,963千円	493,224千円
販売促進費	540,964千円	490,892千円
従業員給料手当	894,214千円	853,560千円
業務委託料	440,101千円	427,866千円
ロイヤリティ	624,059千円	661,477千円
減価償却費	193,041千円	194,051千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物付属設備	519千円	82千円
工具、器具及び備品	1,078千円	691千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,046	—	—	17,046

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	241,060	10.5	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	126,269	5.5	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	401,767	17.5	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,046	160	—	17,206

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	401,767	17.5	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	1,101,987	48.0	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	757,613	33.0	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	93,553千円	137,730千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	907,317千円	1,795,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,811千円	△22,404千円
現金及び現金同等物	977,059千円	1,911,216千円

※2 事業の譲渡により減少した資産

流動資産	62,644 千円
事業譲渡益	820,231
事業の譲渡対価	882,876
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による収入	882,876

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち37.6%（前事業年度は37.3%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前事業年度（平成25年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,553	93,553	—
(2) 受取手形	88,413	88,413	—
(3) 売掛金	2,875,951	2,875,951	—
(4) 短期貸付金	8,407,317	8,407,317	—
(5) 未収入金	470,224	470,224	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	46,368	46,368	—
資産計	11,981,828	11,981,828	—
(1) 買掛金	989,076	989,076	—
(2) 未払金	899,617	899,617	—
(3) 未払法人税等	368,921	368,921	—
(4) 預り金	10,862	10,862	—
負債計	2,268,477	2,268,477	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,730	137,730	—
(2) 受取手形	84,177	84,177	—
(3) 売掛金	2,807,548	2,807,548	—
(4) 短期貸付金	9,295,890	9,295,890	—
(5) 未収入金	537,022	537,022	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	50,425	50,425	—
資産計	12,912,794	12,912,794	—
(1) 買掛金	1,049,157	1,049,157	—
(2) 未払金	1,034,833	1,034,833	—
(3) 未払法人税等	857,780	857,780	—
(4) 預り金	11,417	11,417	—
負債計	2,953,190	2,953,190	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
関係会社株式(*)	5,200	5,200

(*) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	93,272	—	—	—
受取手形	88,413	—	—	—
売掛金	2,875,951	—	—	—
短期貸付金	8,407,317	—	—	—
未収入金	470,224	—	—	—
合計	11,935,178	—	—	—

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	136,990	—	—	—
受取手形	84,177	—	—	—
売掛金	2,807,548	—	—	—
短期貸付金	9,295,890	—	—	—
未収入金	537,022	—	—	—
合計	12,861,628	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,200千円、前事業年度の貸借対照表計上金額は5,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,368	28,151	18,217
	小計	46,368	28,151	18,217
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,368	28,151	18,217

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,425	30,776	19,648
	小計	50,425	30,776	19,648
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,425	30,776	19,648

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有)直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	624,059	未払費用	3,078

(注) 当社とカストロール・リミテッドの間にはBP及びCastrolブランド製品に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有)直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	661,477	未払費用	8,557

(注) 当社とカストロール・リミテッドの間にはBP及びCastrolブランド製品に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	24,086百万 ポンド	石油事業 全般	-	金銭貸借契約を締結	利息の受取	27,627	短期貸付金	8,407,317
									未収利息	6,478

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	27,097百万 ポンド	石油事業 全般	-	金銭貸借契約を締結	利息の受取	26,482	短期貸付金	9,295,890
									未収利息	6,293

(注) ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ビーピー・ピーエルシー (ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

バーマ・カストロール・ピーエルシー、カストロール・リミテッド (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	463円61銭	480円73銭
1株当たり当期純利益金額	63円63銭	82円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,460,868	1,895,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,460,868	1,895,777
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,143	22,958,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。